



6月9日から24日までの16日間開かれ、初日議決3.6億円を含む56.6億円の補正予算が成立しました。主な内容は、子育て世帯生活支援特別給付金3.6億円、市民税非課税世帯等臨時特別給付金5.5億円、市内経済活性化を目的としたプレミアム商品券事業・押し店プラチナチケット事業などに46.2億円、GIGAスクール構想による2学期からの家庭学習の実施に伴う就学援助受給世帯等への通信費支援26百万円などです。また、令和10年に予定されている本市での国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会で使用予定の東和田運動公園体育館の改修やサッカーの練習グラウンド等の施設整備に必要な調査をすることとなっています。2人目の副市長には7月1日から経済産業省出身で元内閣官房新しい資本主義実現本部事務局企画官の松山大貴氏(47歳)が選任されました。長野県犯罪被害者等支援条例が4月1日から施行となったことに伴い、(認定NPO法人)長野犯罪被害者支援センターから長野市でも犯罪被害者等支援条例を策定して欲しいという陳情がありました。また、阿部知事からも市に対して条例制定のお願いがありました。すぐに策定とはいきませんが、長野市人権政策推進基本方針の犯罪被害者等支援の項目にある相談窓口の整備、見舞金制度の創設、自立のための支援制度の検討をまずは進めるように要望しました。

## 長野市子どもの生活状況に関する実態調査

長野市が令和3年10月18日から11月3日まで4、5歳児、小学5年生、中学2年生、16、17歳の子どもとその保護者各1200人4800家庭にアンケート調査を行いました。調査内容は経済・就労状況、学習環境、学習習慣、親子関係、将来展望、台風19号災害や新型コロナウイルス感染症拡大による生活等への影響、支援の状況などで、回答率は保護者1966人41.0%、子ども1250人34.7%でした。本市でも子どものいる家庭の9%(11人に1人)が困窮家庭に該当し、国の貧困線(年収127万円)を下回る水準で生活している子どもの割合が11.2%(9人に1人)となっています。また、ひとり親家庭の親子は経済的な困窮に加えて相談相手がいない、親子で過ごす時間の確保が難しいなどの悩みを抱えています。そして子どもが将来大人になった時に貧困の連鎖の可能性が高くなっている実態が見えてきました。貧困家庭やそれに近い周辺家庭等への支援の必要性を強く感じています。



詳しくは長野市のホームページをご覧ください。

## 児童養護施設を視察

長野市内にある4つの児童養護施設を視察させていただきました。それぞれ特徴のある支援をされており、地域の皆さんとも連携しながら子どもたちを育てて下さっています。それぞれにいただいた課題に今後取組んでいきます。



## ワイン用ブドウ栽培

～醸造所の創設に意欲～

現在、長野市内には信更、信州新町、浅川などでワイン用ブドウを栽培している方々がいます。長野市がワイン特区を今年中に取得すれば少量醸造が可能になるため醸造所を創りたいと皆さん張り切っています。いろいろな種類の長野市産ワインが誕生することを楽しみにしています。



## 地方議会サミット2022

5月12、13日に早稲田大学大隈講堂で開かれ、全国市議会議長会を代表して「住民自治と多様な議員で構成された活力ある議会」を目指す取組や長野市議会の状況をお話ししました。現在災害等緊急時に委員会をオンライン開催出来るように9月議会で条例改正をする予定で進めています。

